

ダイワ／ミレーアセット・インド株式ファンド –インドの匠– 第2決算期の運用状況について

※当資料は、ミレーアセット・グローバル・インベストメンツ(香港)リミテッドのコメント・データ等を基に大和投資信託が作成したものです。
※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

2018年12月11日

平素は「ダイワ／ミレーアセット・インド株式ファンド –インドの匠–」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、当ファンドは、2018年12月10日に第2期決算を迎えました。
分配金につきましては、当期は基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を見送らせていただきました。
第2決算期の運用状況についてお知らせいたします。

《基準価額・純資産・分配の推移》

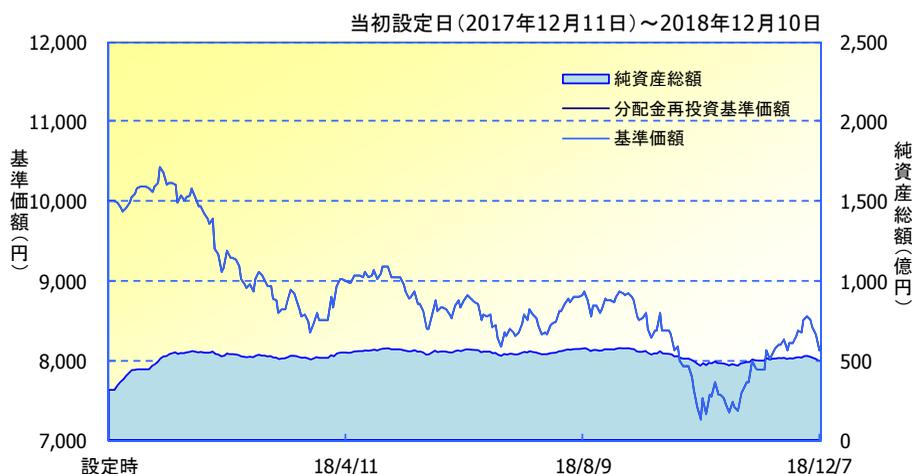
2018年12月10日現在

基準価額	8,168 円
純資産総額	496億円

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (18/06)	0円
第2期 (18/12)	0円
分配金合計額	設定来: 0円



- ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
- ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
- ※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社(大和投資信託)が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

【インド株式市場】

インド株式市場は、米中貿易摩擦の深刻化や原油価格の上昇などを受け、軟調な値動きで始まりました。しかし、7月に入って農村部の所得増加期待や一部品目に対するGST（物品・サービス税）減税案の発表などから消費関連銘柄を中心に株価は上昇しました。さらに、米中貿易摩擦の緩和期待やアジア株式市場が強含むなどの外部要因も相まって株価は上昇基調となりました。

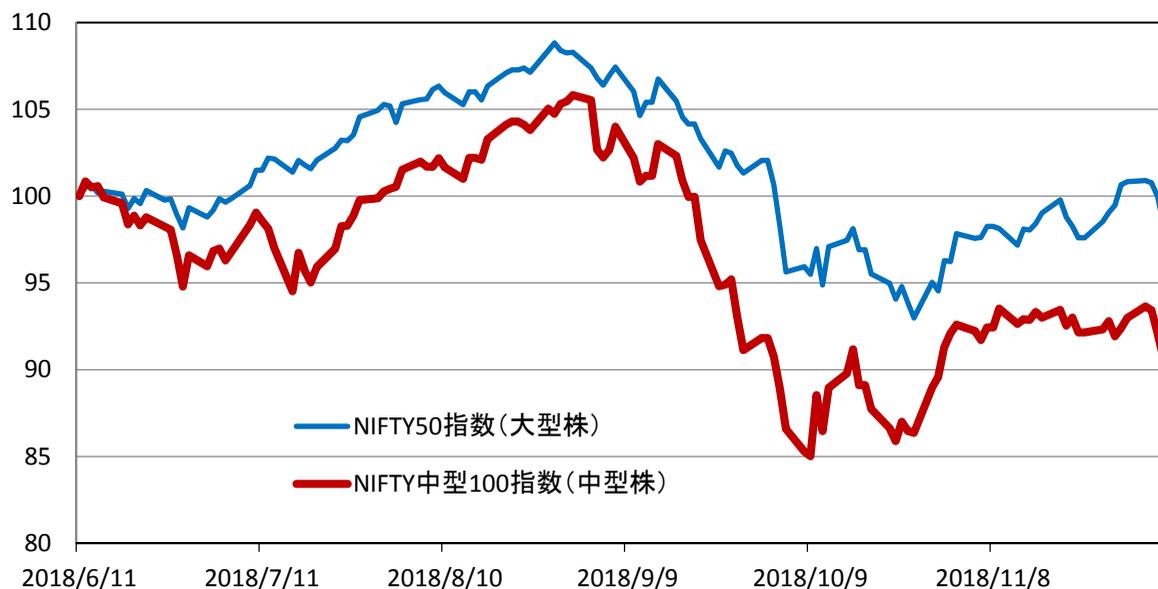
その後、米国の対イラン制裁や減産への懸念により原油価格が上昇する中で、9月末に米国が追加利上げを決定し、今後も更なる利上げを示唆する立場を表明したことなどが嫌気され、株式市場は調整しました。また、大手ノンバンクの債務不履行がもたらした信用不安も投資家センチメントを悪化させ、インド株式市場の下落要因となりました。

10月に入って原油価格が下落に転じ、経常収支悪化への懸念が緩和されたことや、FRB（米国連邦準備制度理事会）議長が利上げペースを鈍化させるとの意見を示したことなどが、インド株式市場にポジティブな影響を及ぼしました。また、大手ノンバンクの債務不履行に対して、政府は迅速に経営陣を交代させ、インド準備銀行(RBI)もノンバンクに対して資金供給を増加させるなど、信用不安の緩和に向けた取組みが投資家心理を好転させ、インド株式市場は堅調な値動きとなりました。

また、9月まで原油価格が高水準で推移しインド・ルピー安が進行したことや、大手ノンバンクの債務不履行がもたらした信用不安などから投資家のリスク回避の動きが強まったことで、中型株のパフォーマンスは対大型株でアンダーパフォームしました。

インド株式市場の推移(大型株と中型株)

(2018年6月11日～2018年12月6日)



※株式指数は2018年6月11日=100として指数化
(出所)ブルームバーグ

第2決算期の市場環境

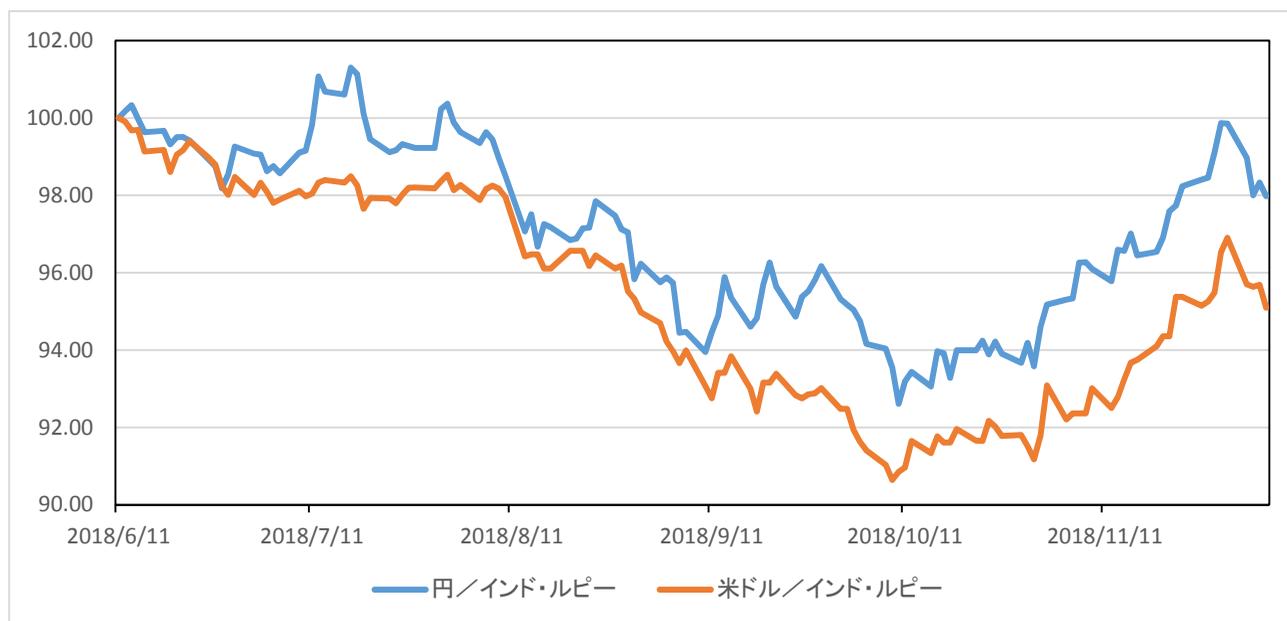
【為替市場】

第2決算期の為替市場は、原油価格の上昇が嫌気され、インド・ルピー安が継続しました。8月中旬頃からは、イラン制裁に対する懸念による原油価格上昇などで経常収支悪化懸念が強まり、インド・ルピー安が進行しました。また、9月末に米国が追加利上げを実施した影響から、新興国からの資金流出が続き、インド・ルピーを含めた新興国通貨安の加速がみられました。

その後、原油価格が反落し、経常収支悪化への懸念がやや緩和されたことや、金融市場の混乱を受けて緩和的な方向を示唆したFRBの姿勢などで安心感が広がったことから、インド・ルピーは対円・対米ドルともに下げ幅を縮小しました。

為替市場の推移（円/インド・ルピー、米ドル/インド・ルピー）

（2018年6月11日～2018年12月6日）



※為替は2018年6月11日=100として指数化
（出所）ブルームバーグ

運用状況

<高い利益成長が期待される金融セクターや一般消費財・サービスセクター中心に投資>

当ファンドでは、経営者のクオリティや事業の成長性等に着目し、徹底した調査を行うことで高い成長ポテンシャルを有する銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。

セクター別では、住宅ローンやクレジットカード事業などを中心とした個人向け金融サービスの普及から高い利益成長が期待される金融セクター、GST制度の定着から恩恵を受ける一般消費財・サービスセクター、インド政府によるインフラ投資拡大から恩恵を受ける素材セクターなどを中心に投資しました。

《ミレニアセット・インド・ミッドキャップ・エクイティ・ファンド(円クラス)の資産構成》

※比率は組入ファンドの純資産総額に対するものです。

※以下の資産構成は、ミレニアセット・グローバル・インベストメンツ(香港)リミテッドの提供するデータを基に大和投資信託が作成したものです。

株式 業種別構成		合計98.9%	国・地域別構成		合計98.9%	通貨別構成		合計98.9%
業種名	比率		国・地域名	比率	通貨名	比率		
金融	24.1%		インド	98.9%	インド・ルピー			98.9%
一般消費財・サービス	20.1%							
素材	13.0%							
資本財・サービス	12.6%							
ヘルスケア	10.1%							
生活必需品	5.9%							
情報技術	4.4%							
エネルギー	2.9%							
公益事業	2.9%							
コミュニケーション・サービス	2.1%							
不動産	1.1%							

※現金、その他を除きます。

組入上位10銘柄				合計29.0%
銘柄名	業種名	国・地域名	比率	
パーテ・ファイナンシャル・インクルージョン	金融	インド	3.4%	
ICICI銀行	金融	インド	3.4%	
コタック・マヒンドラ銀行	金融	インド	3.0%	
ハベルス・インディア	資本財・サービス	インド	3.0%	
フェデラル銀行	金融	インド	3.0%	
タタ・グローバル・ビハレッジス	生活必需品	インド	2.8%	
タタ・ケミカル	素材	インド	2.7%	
RBLバンク	金融	インド	2.6%	
CEAT	一般消費財・サービス	インド	2.6%	
ポルタス	資本財・サービス	インド	2.6%	

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※基準価額への反映を考慮して、現地前営業日のデータに基づきます。

※2018年11月末時点です。

今後の見通し

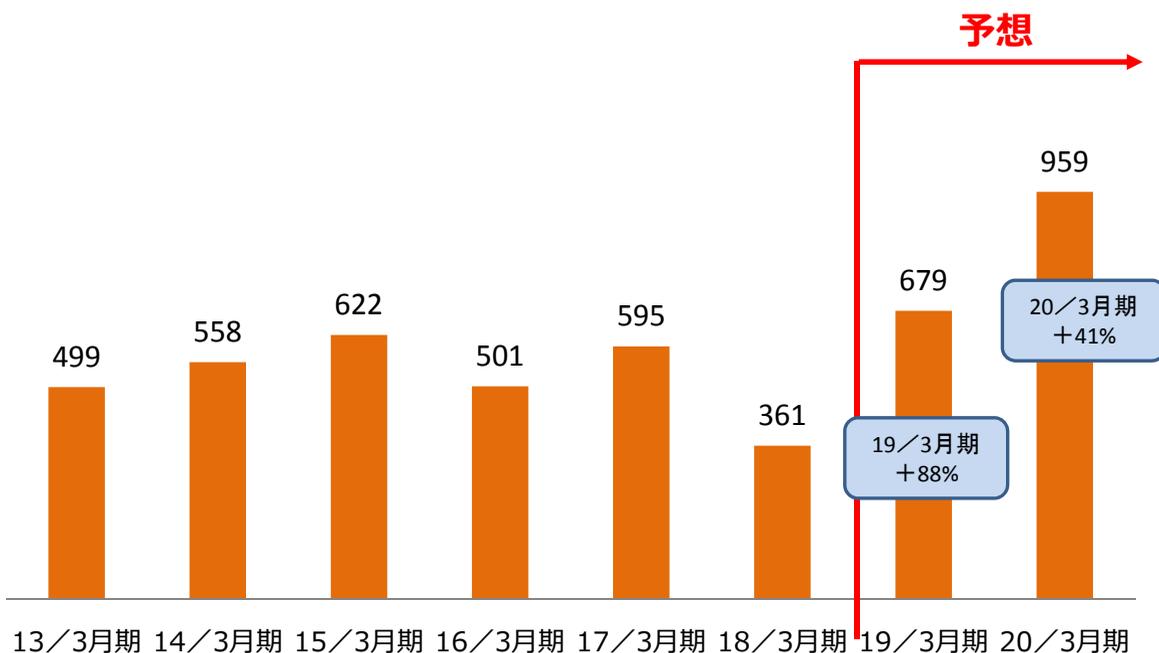
＜好調な企業業績見通しや国内投資家からの資金流入が
株式市場の支援材料＞

原油価格の安定などで足元の株式市場は落ち着きを取り戻しつつありますが、米中貿易摩擦再燃の可能性や世界経済の減速懸念、2019年に数回行われると予想される米国の追加利上げ観測などが懸念材料であると考えます。

しかし、今後インドの企業利益が継続的に増加していくと予想されることはポジティブな材料です。高額紙幣廃止（2016年11月）やGST導入（2017年7月）などのマイナス材料をおおむね克服し、2019年以降は、着実な利益成長が期待されるものと思われます。

NIFTY中型100指数(中型株)のEPS(1株当り利益)推移

(2018年11月末時点、単位:インド・ルピー)



(出所) ミレーアセット、ブルームバーグ

また、インド国内投資家によるインド株式市場への資金流入が続いている点ももう一つの好材料です。年初来続いている不安定な経済状況により、インド株式市場から外国人投資家の資金が流出している状況においても、インド籍投資信託からの資金流入は継続しており、インド株式市場の支援材料となっています。

インドにおける投資信託の低い普及率に鑑みると、国内投資家によるインド籍投資信託経由での株式市場への資金流入は今後も続くことが予想され、外部環境の安定につれて回復が見込まれる外国人投資家の資金とともに株価上昇を牽引することが期待されます。

年初来の主体別の資金流出入推移（単位：億米ドル）

月	外国人投資家	インド籍投資信託
1月	20	12
2月	▲ 19	25
3月	20	14
4月	▲ 9	17
5月	▲ 14	2
6月	▲ 4	14
7月	2	6
8月	▲ 3	6
9月	▲ 13	16
10月	▲ 37	30
11月	9	4
累計	▲ 48	146

（出所） ミレーアセット、Kotak Institutional Equity Research

ダイワ／ミレーアセット・インド株式ファンド –インドの匠–

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

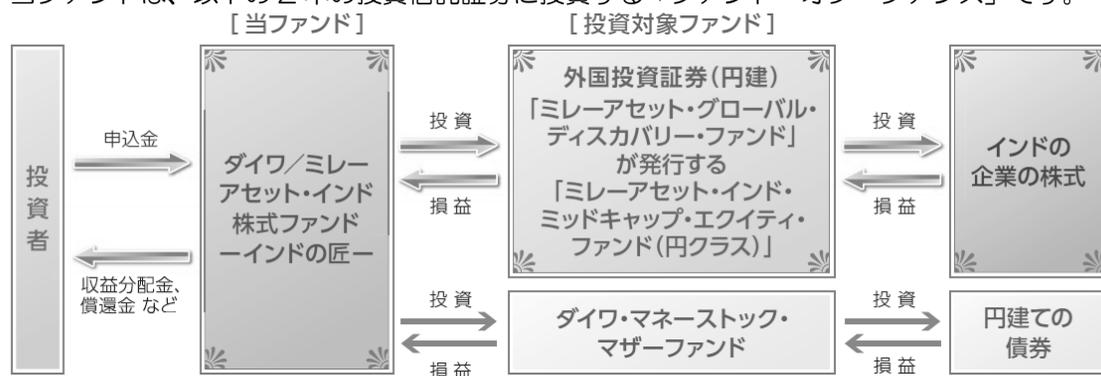
ファンドの目的・特色

ファンドの目的

インドの企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. インドの企業の株式の中から、財務状況、成長性、経営の質等に着目し投資します。
(注)「株式」…DR（預託証券）を含みます。
2. インド株式の運用は、ミレーアセット社が行ないます。
3. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「中小型株式への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ダイワ／ミレーアセット・インド株式ファンド –インドの匠–

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉 3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.215% (税抜 1.125%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.68%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.895% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会